

原子力を持続的に活用するために

元 日本原子力学会会長
東京大学名誉教授
原子力発電環境整備機構

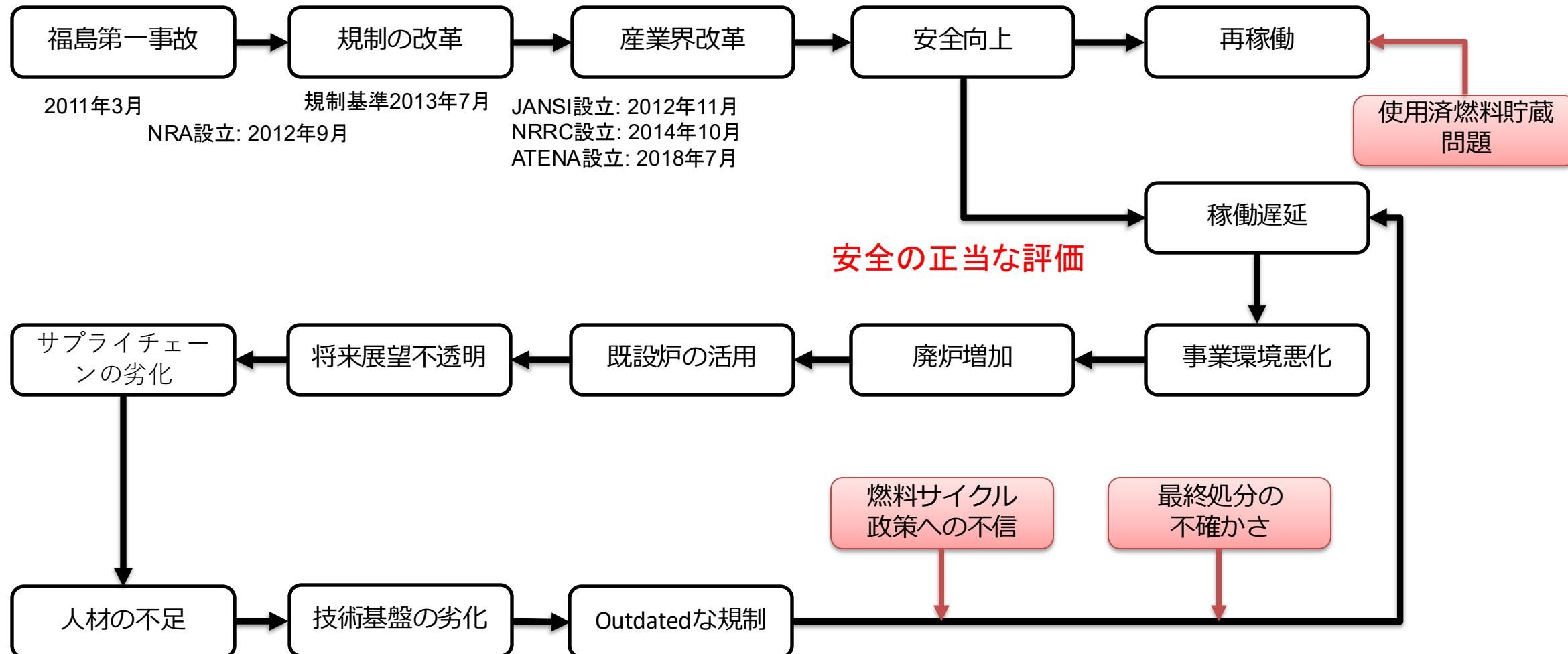
山口 彰

原子力事業者の責務

- 原子力事業者が規制基準を満たすだけの対応に終始することは、安全に対する原子力事業者の慢心を呼び、新たな「安全神話」に陥ることになる
- 一義的に安全に責任を負うのは原子力事業者である。このため、原子力事業者が自主的かつ継続的に安全性を向上させていく意思と力を備えることが必要であり、また、これを備えた存在として認識されなければ、国民の原子力事業への信頼も回復しない。

総合資源エネルギー調査会、原子力小委員会、原子力の自主的安全性向上に関するワーキンググループ、
原子力の自主的・継続的な安全性向上に向けた提言、2014年5月

既設炉の再稼働を阻む課題とそれに由来する悪循環

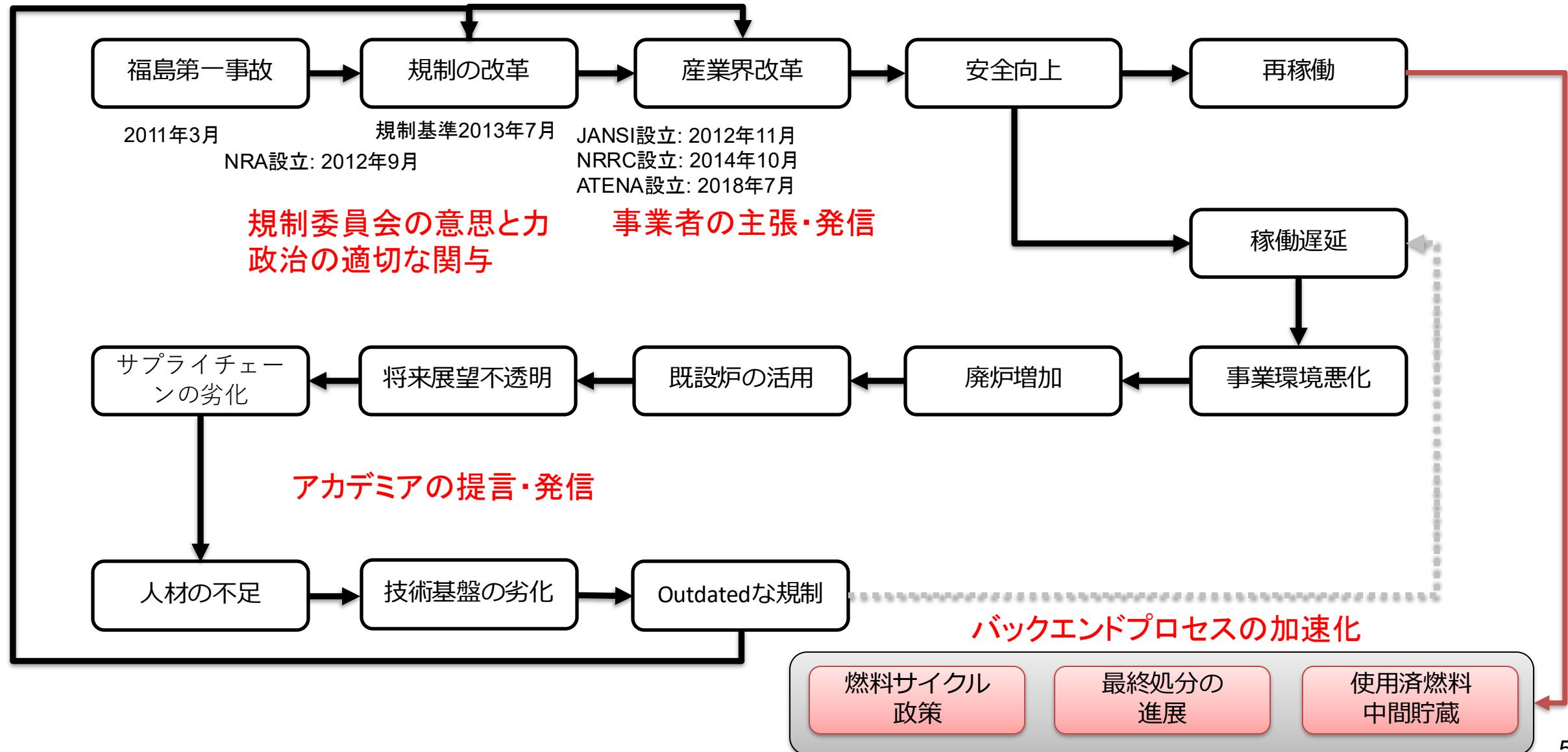


原子力を殺すのは、原子力ムラ自身である*

- 「事故を機に生まれ変わろう」との機運は・・・
- 「国策民営」とは「責任のもたれ合い構造」であった・・・
- 「国策民営」の庇護の下、「敷かれたレール」を・・・
- 「意思決定の最終責任」を負うのは・・・
- 「戦略なき惰性的な脱原子力」から抜け出せたのか？

* 澤昭裕「戦略なき脱原発に漂流する日本の未来を憂う」、pp.10-17, Wedge, 2016年3月号

原子力の持続的活用をもたらすための提言



まとめ

- 「事業者の行動が道を切り拓く、事業者は主張すべきである」
 - 事業者こそが安全の一義的責任を担うのであり、明確な主張を発信しなければならない。
- 「規制委員会が自ら、自発的に改革する意思と力をもつこと」
 - 委員長のリーダーシップにより「良い規制」であろうとする意志と力が重要である。米国には、安全目標政策声明、リスク活用政策声明、新検査制度、良い規制の5原則などの自らが改革・進化しようとする姿勢がある
- 「規制の改革と進化をもたらすには政治の適切な関与が不可欠」
 - 規制委員会、事業者、政治家は、原子力を安全に利用するという共通の目的に向け、それぞれの責務と役割を果たす必要がある。
- 「学術界はエビデンスに基づく戦略を構築し、提言・発信するべきである」
 - 関係者間の生産的なコミュニケーションを駆動し、それぞれの活動に合理性と正当性を付与することの責任を有すると自覚するべきである。